

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL http://global-dining.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 2020年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,610	△3.5	40	215.7	96	76.8	△331	—
2018年12月期	9,961	1.5	12	—	54	—	4	—
(注) 包括利益	2019年12月期		△347百万円 (—%)		2018年12月期		△11百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	△32.40	—	△9.0	1.4	0.4			
2018年12月期	0.41	0.40	0.1	0.8	0.1			
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		—百万円		2018年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年12月期	6,679	3,540	52.7	344.27				
2018年12月期	6,831	3,886	56.6	378.31				
(参考) 自己資本	2019年12月期		3,520百万円		2018年12月期		3,868百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	212	△51	△113	319
2018年12月期	254	△301	△195	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,622	△1.3	△31	—	△8	—	253	—	24.79
通期	9,540	△0.7	29	△25.3	76	△21.4	204	—	19.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	10,227,700株	2018年12月期	10,225,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期	571株	2018年12月期	571株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,225,106株	2018年12月期	10,173,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,116	△3.4	150	96.0	207	58.6	△221	—
2018年12月期	9,438	1.0	77	58.6	130	68.0	84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△21.62	—
2018年12月期	8.26	8.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	7,568		4,474		58.9	435.53		
2018年12月期	7,600		4,692		61.5	457.16		

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,454百万円 2018年12月期 4,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2020年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、消費税率の引き上げや、台風第19号などの自然災害等の影響により不安定な状態が続いております。

こうした中、当社グループは「お客様に感動して頂き、そして社員も感動するための最高の舞台を提供します。」をミッションに掲げ、ミッションを実現するための商品・サービスおよび空間の品質向上を実施いたしました。健康志向・インバウンド層など多様化するマーケットに適応するメニューや業態の開発、人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上や組織の基盤づくりに取り組みました。また、8月に港区に新業態「BARTIZAN Bakery & Cafe」を出店する一方で、1月に収益改善の見込めない「ゼストキャンティーナ 西麻布」を、12月31日には賃貸借契約満了のため「ラ・ボエム クアリタ渋谷」を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、96億10百万円（前年同期比3.5%減）となり、当連結会計年度末の総店舗数は49店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は24億27百万円（前年同期比7.2%減）、「ゼスト」は3億19百万円（同22.6%減）、「モンズーンカフェ」は21億92百万円（同1.1%減）、「権八」は28億70百万円（同1.8%増）、「ディナーレストラン」は8億28百万円（同6.7%減）、「フードコロシウム」は2億6百万円（同2.8%減）、「その他」は7億66百万円（同3.7%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益40百万円（前年同期比215.7%増）、経常利益96百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失3億92百万円及び店舗閉鎖損失45百万円を特別損失として計上したことなどにより、3億31百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益4百万円）となりました。

売上高のコンセプト（営業形態）別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,615,538 (14)	26.3	2,427,305 (13)	25.3	△7.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	413,059 (5)	4.1	319,715 (3)	3.3	△22.6
モンズーンカフェ (アジア料理)	2,215,883 (11)	22.2	2,192,388 (10)	22.8	△1.1
権八 (和食)	2,820,007 (8)	28.3	2,870,014 (8)	29.9	1.8
ディナーレストラン (国際折衷料理)	888,669 (8)	8.9	828,759 (8)	8.6	△6.7
フードコロシウム (フードコート)	212,254 (1)	2.1	206,313 (1)	2.1	△2.8
その他	795,609 (5)	8.1	766,355 (6)	8.0	△3.7
合計	9,961,022 (52)	100.0	9,610,852 (49)	100.0	△3.5

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。

3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	7,439,603 (43)	74.7	7,174,821 (40)	74.7	△3.6
千葉県	833,944 (2)	8.4	867,632 (2)	9.0	4.0
神奈川県	703,482 (3)	7.1	721,683 (3)	7.5	2.6
大阪府	173,254 (0)	1.7	—	—	—
栃木県	212,254 (1)	2.1	206,313 (1)	2.2	△2.8
埼玉県	75,625 (1)	0.8	146,509 (1)	1.5	93.7
小計	9,438,164 (50)	94.8	9,116,960 (47)	94.9	△3.4
米国	522,857 (2)	5.2	493,891 (2)	5.1	△5.5
合計	9,961,022 (52)	100.0	9,610,852 (49)	100.0	△3.5

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億52百万円減少して、66億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、10億1百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億14百万円減少し、56億77百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産は新規出店、改装等による増加がありましたが、減損損失及び減価償却等により純額で2億12百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加して、31億38百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、17億1百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億36百万円減少した一方、資産除去債務が1億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加し、14億36百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億29百万円、資産除去債務が98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億45百万円減少し、35億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.9ポイント下降して52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して46百万円増加し、3億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億40百万円、減価償却費2億21百万円、減損損失3億92百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、2億12百万円（前年同期は2億54百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入70百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、51百万円（前年同期は3億1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7億70百万円、長期借入金の返済による支出8億79百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期は1億95百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	57.4%	54.1%	54.5%	56.6%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	42.0%	48.6%	27.8%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7倍	6.8倍	5.0倍	4.9倍	5.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9倍	10.0倍	11.7倍	18.7倍	24.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期以前に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年12月期（予想）	9,540	29	76	204
2019年12月期（実績）	9,610	40	96	△331
増減率%	△0.7	△25.3	△21.4	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,232	319,143
受取手形及び売掛金	330,940	358,845
商品及び製品	15,637	18,679
原材料及び貯蔵品	173,310	162,365
前払費用	129,360	130,513
その他	18,093	12,067
流動資産合計	939,575	1,001,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,422,228	8,585,156
減価償却累計額	△6,230,614	△6,219,422
減損損失累計額	△567,720	△898,198
建物及び構築物（純額）	1,623,893	1,467,535
土地	2,642,885	2,633,410
その他	241,387	194,239
有形固定資産合計	4,508,166	4,295,185
無形固定資産		
ソフトウェア	3,525	1,841
無形固定資産合計	3,525	1,841
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,350	1,301,620
その他	24,656	78,750
投資その他の資産合計	1,380,006	1,380,370
固定資産合計	5,891,698	5,677,398
資産合計	6,831,274	6,679,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,262	378,883
1年内返済予定の長期借入金	614,096	377,668
リース債務	3,590	3,933
未払費用	358,725	361,884
未払法人税等	41,514	81,311
店舗閉鎖損失引当金	518	38,759
資産除去債務	-	167,421
その他	348,106	291,692
流動負債合計	1,741,814	1,701,553
固定負債		
長期借入金	613,623	742,933
リース債務	3,389	8,746
退職給付に係る負債	39,972	40,586
資産除去債務	545,969	644,203
固定負債合計	1,202,954	1,436,469
負債合計	2,944,768	3,138,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,443	1,485,613
資本剰余金	2,140,443	2,140,613
利益剰余金	387,459	56,166
自己株式	△320	△320
株主資本合計	4,013,026	3,682,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,931	4,596
為替換算調整勘定	△148,797	△165,817
その他の包括利益累計額合計	△144,866	△161,220
新株予約権	18,346	20,139
純資産合計	3,886,505	3,540,990
負債純資産合計	6,831,274	6,679,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,961,022	9,610,852
売上原価	8,987,095	8,628,237
売上総利益	973,926	982,614
販売費及び一般管理費		
信販手数料	131,724	140,287
給料	449,968	424,631
退職給付費用	3,460	4,480
その他	376,073	373,125
販売費及び一般管理費合計	961,226	942,524
営業利益	12,700	40,089
営業外収益		
協賛金収入	33,333	27,870
設備賃貸料	13,730	15,427
その他	26,274	28,523
営業外収益合計	73,338	71,821
営業外費用		
支払利息	13,347	9,208
為替差損	15,896	1,864
固定資産除却損	1,775	3,927
その他	220	0
営業外費用合計	31,239	15,000
経常利益	54,799	96,910
特別損失		
減損損失	35,188	392,456
投資有価証券評価損	4,133	-
店舗閉鎖損失	2,695	45,312
特別損失合計	42,017	437,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,782	△340,859
法人税、住民税及び事業税	16,017	43,434
法人税等調整額	△7,357	△53,000
法人税等合計	8,660	△9,566
当期純利益又は当期純損失(△)	4,122	△331,293
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,122	△331,293

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,122	△331,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,947	665
為替換算調整勘定	△11,542	△17,019
その他の包括利益合計	△15,489	△16,354
包括利益	△11,367	△347,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,367	△347,647
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,478,831	2,133,831	383,337	△244	3,995,755
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,612	6,612			13,224
親会社株主に帰属する当期純利益			4,122		4,122
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,612	6,612	4,122	△76	17,270
当期末残高	1,485,443	2,140,443	387,459	△320	4,013,026

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,878	△137,255	△129,377	23,184	3,889,562
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					13,224
親会社株主に帰属する当期純利益					4,122
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,947	△11,542	△15,489	△4,838	△20,327
当期変動額合計	△3,947	△11,542	△15,489	△4,838	△3,056
当期末残高	3,931	△148,797	△144,866	18,346	3,886,505

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485,443	2,140,443	387,459	△320	4,013,026
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169			339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,293		△331,293
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	169	169	△331,293	-	△330,953
当期末残高	1,485,613	2,140,613	56,166	△320	3,682,072

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,931	△148,797	△144,866	18,346	3,886,505
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△331,293
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	△17,019	△16,354	1,793	△14,561
当期変動額合計	665	△17,019	△16,354	1,793	△345,515
当期末残高	4,596	△165,817	△161,220	20,139	3,540,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,782	△340,859
減価償却費	229,701	221,271
減損損失	35,188	392,456
店舗閉鎖損失	-	6,553
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	518	38,240
受取利息及び受取配当金	△1,072	△972
支払利息	13,347	9,208
受取補償金	-	△18,200
為替差損益(△は益)	15,896	2,059
投資有価証券評価損益(△は益)	4,133	-
売上債権の増減額(△は増加)	△466	△27,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,425	7,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,031	3,766
未払金の増減額(△は減少)	38,377	△38,517
前受収益の増減額(△は減少)	3,960	△44,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,863	25,070
資産除去債務の増減額(△は減少)	△21,926	△40,091
その他	△34,590	11,594
小計	276,380	206,564
利息及び配当金の受取額	1,072	972
利息の支払額	△13,591	△8,851
補償金の受取額	-	18,200
法人税等の支払額	△18,412	△7,335
法人税等の還付額	8,633	2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,082	212,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,242	△104,814
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△264
資産除去債務の履行による支出	△36,365	-
差入保証金の差入による支出	△42,834	△16,269
差入保証金の回収による収入	50	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,738	△51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	880,000	770,092
長期借入金の返済による支出	△1,080,655	△879,072
リース債務の返済による支出	△4,632	△4,831
自己株式の取得による支出	△76	-
ストックオプションの行使による収入	10,132	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,231	△113,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,597	△468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,485	46,911
現金及び現金同等物の期首残高	520,717	272,232
現金及び現金同等物の期末残高	272,232	319,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額246,450千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更により当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は174,294千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	378円31銭	344円27銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0円41銭	△32円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円40銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	4,122	△331,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	4,122	△331,293
普通株式の期中平均株式数(株)	10,173,743	10,225,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,526	—
(うち新株予約権(株))	(148,526)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 2009年3月28日 取締役会の決議日 2009年6月17日 新株予約権 20個 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 775個 株主総会の決議日 2017年3月25日 取締役会の決議日 2017年4月28日 新株予約権 1,000個	新株予約権 株主総会の決議日 2009年3月28日 取締役会の決議日 2009年6月17日 新株予約権 20個 取締役会の決議日 2015年11月24日 新株予約権 535個 株主総会の決議日 2017年3月25日 取締役会の決議日 2017年4月28日 新株予約権 1,000個

(重要な後発事象)

2020年1月14日付の当社取締役会書面決議において、当社が出店する店舗物件(港区)の退店要請を受け入れ、店舗を閉店することを決議致しました。その結果、立退料として、2020年12月期において、2億70百万円を特別利益に計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,309	310,966
売掛金	323,771	351,124
商品及び製品	15,637	18,679
原材料及び貯蔵品	160,875	149,542
前渡金	-	206
前払費用	124,606	125,801
その他	18,093	11,860
流動資産合計	894,293	968,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152,146	1,046,758
構築物	7,090	6,438
車両運搬具	0	217
工具、器具及び備品	126,712	89,912
土地	1,912,490	1,912,490
リース資産	5,734	11,544
建設仮勘定	981	555
有形固定資産合計	3,205,156	3,067,917
無形固定資産		
ソフトウェア	3,525	1,841
無形固定資産合計	3,525	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	15,888	16,879
関係会社株式	2,118,111	2,118,111
関係会社長期貸付金	8	32,544
長期前払費用	7,501	8,031
繰延税金資産	660	53,335
差入保証金	1,355,350	1,301,620
投資その他の資産合計	3,497,519	3,530,523
固定資産合計	6,706,201	6,600,282
資産合計	7,600,495	7,568,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,126	366,070
1年内返済予定の長期借入金	614,096	377,668
リース債務	3,590	3,933
未払金	156,532	116,660
未払費用	342,768	342,275
未払法人税等	41,514	81,311
未払消費税等	61,488	85,578
前受金	13,524	17,438
預り金	34,825	33,394
前受収益	71,865	27,106
店舗閉鎖損失引当金	518	38,759
資産除去債務	-	167,421
流動負債合計	1,704,850	1,657,616
固定負債		
長期借入金	613,623	742,933
リース債務	3,389	8,746
退職給付引当金	39,972	40,586
資産除去債務	545,969	644,203
固定負債合計	1,202,954	1,436,469
負債合計	2,907,804	3,094,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,443	1,485,613
資本剰余金		
資本準備金	2,140,443	2,140,613
資本剰余金合計	2,140,443	2,140,613
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	1,036,232	815,124
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,463,867	△2,684,975
利益剰余金合計	1,044,846	823,738
自己株式	△320	△320
株主資本合計	4,670,413	4,449,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,931	4,596
評価・換算差額等合計	3,931	4,596
新株予約権	18,346	20,139
純資産合計	4,692,690	4,474,379
負債純資産合計	7,600,495	7,568,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,438,164	9,116,960
売上原価	8,463,931	8,087,972
売上総利益	974,232	1,028,987
販売費及び一般管理費	897,216	878,031
営業利益	77,016	150,956
営業外収益		
協賛金収入	33,333	27,870
設備賃貸料	13,118	14,523
その他	26,054	28,282
営業外収益合計	72,505	70,676
営業外費用		
支払利息	13,347	9,208
為替差損	5,509	2,059
固定資産除却損	70	3,269
営業外費用合計	18,927	14,537
経常利益	130,594	207,094
特別損失		
減損損失	35,188	392,456
店舗閉鎖損失	2,695	45,312
特別損失合計	37,883	437,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	92,710	△230,674
法人税、住民税及び事業税	16,017	43,434
法人税等調整額	△7,357	△53,000
法人税等合計	8,660	△9,566
当期純利益又は当期純損失(△)	84,050	△221,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,478,831	2,133,831	—	2,133,831	8,614	3,500,100	△2,547,917	960,796
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,612	6,612		6,612				
当期純利益							84,050	84,050
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,612	6,612		6,612			84,050	84,050
当期末残高	1,485,443	2,140,443	—	2,140,443	8,614	3,500,100	△2,463,867	1,044,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△244	4,573,213	7,878	7,878	23,184	4,604,276
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		13,224				13,224
当期純利益		84,050				84,050
自己株式の取得	△76	△76				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,947	△3,947	△4,838	△8,785
当期変動額合計	△76	97,199	△3,947	△3,947	△4,838	88,414
当期末残高	△320	4,670,413	3,931	3,931	18,346	4,692,690

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,485,443	2,140,443	—	2,140,443	8,614	3,500,100	△2,463,867	1,044,846
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169		169				
当期純損失(△)							△221,108	△221,108
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	169	169		169			△221,108	△221,108
当期末残高	1,485,613	2,140,613	—	2,140,613	8,614	3,500,100	△2,684,975	823,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	4,670,413	3,931	3,931	18,346	4,692,690
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		339				339
当期純損失(△)		△221,108				△221,108
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			665	665	1,793	2,458
当期変動額合計		△220,769	665	665	1,793	△218,310
当期末残高	△320	4,449,643	4,596	4,596	20,139	4,474,379

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額246,450千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は174,294千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。